

200935053A

厚生労働科学研究費補助金

こころの健康科学研究事業

発達障害者の適応評価尺度の開発に関する研究

平成 21 年度 総括・分担研究報告書

主任研究者 辻井 正次

平成 22 (2010) 年 5 月

## 目 次

### I. 総括研究報告

辻井 正次

----- 1

### II. 分担研究報告

1. これまでの Vineland 適応行動尺度標準化のための試みおよび経緯

行廣 隆次・黒田 美保

-----10

2. 定型発達児・者を対象とした適応行動尺度の標準化

辻井 正次 他

-----30

3. 広汎性発達障害日本自閉症協会評定尺度第二版 (PARS-II) の妥当性・信頼性の  
検討

行廣 隆次

-----90

4. 感覚刺激への反応異常を評定するための評価方法の標準化

萩原 拓・岩永 竜一郎

-----104

5. 日本語版反復的行動尺度修正版 (RBS-R) の信頼性・妥当性に関する研究

黒田 美保

-----106

### III. 研究成果の刊行に関する一覧表

-----110

# I. 総括研究報告書

## 発達障害者の適応評価尺度の開発に関する研究

主任研究者 辻井 正次 中京大学現代社会学部 教授

### 研究要旨

日本には、幅広い年代のさまざまな生活上の困難を抱えたものの適応行動を測定するための尺度が存在せず、そのために行動上の特徴に配慮した支援サービスが行われにくい状況にある。そこで、本研究では 3 年計画で国際的に最も標準的に活用されている適応尺度である Vineland Adaptive Behavior Scale Second Edition(以下、VABS-II)の日本版を始めとした、さまざまな発達障害者の行動上の特徴や支援ニーズを測定するための尺度の開発と標準化を目的とした調査研究を行うことになった。ここでは、3 年計画の研究の 1 年目の成果を示す。まず、これまでの VABS-II 日本語版の開発と標準化のための試みを紹介すると同時に、今年度に行われた定型発達を対象とした大規模調査の結果を報告する。VABS-II 日本語版は原著者との協議と予備調査の結果をもとにして、標準化のための大規模調査が行われ、高い信頼性と妥当性、測定精度を持つ尺度として開発されつつある。さらに、広汎性発達障害児・者の気づきと支援のためのツールである PARS、感覚刺激への反応異常について測定を行う感覚プロフィール尺度、反復行動を測定するための RBS-R の開発も進んでおり、着実に発達障害者の支援ニーズを知るためのツールが揃えられている。これらの結果を踏まえた上で、次年度は発達障害をはじめとした非定型児・者を対象とした調査を行い、適切に支援ニーズが測定可能となる発達障害者の適応評価尺度の標準化を行う。

### <研究協力者>

谷 伊織

浜松医科大学子どもこころの発達研究センター

### A. 研究目的

日本には、幼児から成人までを対象とする適応行動尺度が存在せず、そのため行動上の特徴に配慮した支援サービスが行われにくい状況にある。そこで、2008 年より国

際的に最も標準的に活用されている Vineland Adaptive Behavior Scale Second Edition(以下、VABS-II)の日本版の開発と標準化のための調査研究を行うことになった。VABS は、Sparrow, S.S.ら (1984, 2005) によってアメリカで開発された尺度で、特に VABS-II は 3000 人の大規模サンプルを用いて標準化されている。アメリカ国内では、知的障害、広汎性発達障害（以下 PDD）、注意欠如/多動性障害などの様々な障害の

診断や評価に用いられており、多くの医療・教育・福祉機関で使用されている (Tomnanik et al., 2007)。現在、VABS-II は、アメリカにとどまらず多くの国で使用されており、国際的にみても最も標準化された行動評定尺度といえる。また、研究において使用されることも多く、Klin ら (2007) は、PDD の障害特性と行動特性の関連に関して、VABS-II と現在 PDD 診断のゴールド・スタンダードといわれる自閉症診断観察スケジュール (Autism Diagnostic Observation Schedule) を用いた研究を行っている。これ以外にも、研究対象者の属性として知能指数と同時に VABS 値を使うことは、欧米の研究では一般的である。

VABS-II は、コミュニケーション領域・日常生活スキル領域・社会性領域・運動スキル領域・不適応行動領域の 5 つの領域 (Domain) から構成され、それぞれに下位領域 (Subdomain) が存在する。VABS-II には、保護者との半構造化面接形式をとる Survey Interview Form, 保護者が記入回答する Parent/Caregiver Rating Form, 教師が記入回答する Teaching Rating Form の 3 形式があり、また、質問内容を変えずに 3 件法から 5 件法に選択肢を増やした Expanded Form もあるが、本研究では、国際的に最も利用されている Survey Interview Form を用いることとした。

### 研究 1

2008 年度は、予備調査として、VABS-II の各項目の有効性や出現順序そして日本での有効性を確認することを目的とした研究を行った。

実際の調査が行われる以前に、VABS-II

の Survey Interview Form の翻訳が行われた。翻訳においては、日本の文化や環境に合致しない項目について、削除・変更を行った。逆に、日本において必要と考えられることについては、新たに項目を追加した。また、全国調査を行う前に、幼児から成人までの年齢帯で、約 30 人のデータを収集し、出現順序について大きな日米差があるものについて変更を加えた。また、保護者に対して半構造化面接を行う必要があるため、検査法についてマニュアルを作成し、各データ収集地域で検査者へのトレーニングを行った。データは、日本全国から地域の人口比に合わせて、年齢、性別、定型発達と PDD との比率を決めて収集された。

### 研究 2

2009 年度より、VABS-II 日本版の標準化のための本調査を開始した。適応行動は若年齢でその発達が早いことから、若い年齢のサンプルがより多く取ることを計画した。VABS-II においては、標準化サンプルに加え、障害をもつ人の適応行動評価の妥当性を高めるために、Clinical Sample と呼ばれる、次の障害に分類したサンプルがとられ、それぞれの障害ごとに領域・下位領域のプロフィールがまとめられている。2009 年度の調査においては定型発達を対象として、幅広い年代のデータを集めることを目的とした。標準化にあたっては原著者の助言を得た上で調査計画を作成した。ここでは、定型発達を対象とした標準化のための調査の結果を報告する。

### 研究 3

自閉症を中心とする広汎性発達障害 (以

下PDD)は、その有病率の高さと知的障害を合併しない高機能群がPDD全体に占める割合が高いことが明らかになってきており、PDDとして支援を必要とする人が多く存在する。PDDの予後改善には早期発見と早期療育が重要であるが、わが国においてはPDDの発見が十分に整っておらず、未治療期間が長いのが実情である。その理由の一つとして、適切かつ簡便な測定道具が存在していなかったことが挙げられる。そこで、我々は幼児期・児童期・思春期成人期の各年齢段階でのPDDの特徴を反映させつつ、認知発達水準によらないPDD特有の困難さを把握する上で有用な評価尺度である「広汎性発達障害日本自閉症協会評定尺度(PARS)」を作成した。

ただし、先行研究においては、PDDと非PDD群(定型発達とその他の臨床群)の比較によって妥当性の検討が行われているため、本来の目的により近い定型と非定型の比較をする必要が残った。また、ピーク時の評定(回顧評定)については世代ごとの分析が課題として残っていた。また、これまでの尺度開発において、実施方法についても改善のための試みを行ってきたため、追試として継続的に確認を続けていくのは尺度開発のプロセスの一つとしても好ましいと考えられる。

そこで、本研究では広汎性発達障害日本自閉症協会評定尺度第二版(PARS-II)を作成し、その妥当性・信頼性を検討することを目的として研究を行った。

#### 研究4

発達障害児者には感覚刺激に対する反応異常が見られることが多い。Gomesら

(2008)の広汎性発達障害児の感覚の問題についての研究レビューではその90%に感覚過敏が見られることがわかっている。発達障害児者の感覚の問題は学校や社会生活での適応に影響することが多い。そのため発達障害児の感覚の問題を把握し対応を検討する必要がある。

ところが本邦ではそれを的確に評定するツールが不足していた。海外では感覚刺激に対する反応の評定にセンソリープロファイル(Dunn, 1999; Dunn, 2002; Brown & Dunn, 2002)が用いられることが多い。これを使った発達障害児者の感覚の問題の研究も行われている。これを活用すれば、発達障害児者の感覚刺激に対する反応異常についての信頼性のあるデータが収集でき、その結果と適応行動の問題をとらえることができると考えられる。また、海外の先行研究情報を活かした支援につなげられると言える。

本研究の目的は、センソリープロファイルの本邦で再標準化すること及び、発達障害児の感覚刺激に対する反応異常と適応行動の関係を研究することである。初年度にあたる本年度は、まず評定ツールであるセンソリープロファイルの翻訳作業を行った。

#### 研究5

ASD児者を対象とした研究は、これまでの対人相互反応や、コミュニケーションの問題に焦点が当てられることが多かったが、の反復的行動も同様にASDの中核的な症状であり、その症状は、限局した興味、強迫的行動、儀式的行動、変化への抵抗(同一性保持)、常同行動、感覚に関連した行動、自傷行動などと幅広い範囲に渡る。ASD児者の中には、日常生活の大部分の時間が反

反復的行動で占められている者や、反復的行動が妨げられると、不安に陥る、激しく動揺する、混乱するなど、行動上の問題を呈する者もおり (Gordon, 2000)、反復的行動が個人の生活および適応に与える影響は少なくない。そのため、ASD 児者の反復的行動は、できる限り早期からの確にアセスメントし支援する必要があると考えられる。

近年、Bodfish ら (2000) は、ASD 児者の反復的行動の重症度および頻度 (問題となる行動の数) をアセスメントするために、反復的行動尺度修正版 (Repetitive Behavior Scale-Revised: RBS-R) を開発した。これは養育者または教師などを情報提供者とする質問紙であり、知的機能の水準を問わず、歴年齢 2 歳以降の全年齢に適用できる尺度である。RBS-R を用いることにより、ASD 児者に特有の反復的行動を包括的に、かつ数量的にアセスメントすることが可能となる。さらに、RBS-R は、6 つの下位尺度に分かれているため、どの下位尺度の反復的行動が多くみられるのか、または少ないのかを把握することができるようになり、これまで“こだわり”と一括りにされていた ASD 児者の反復的行動について、個人のプロフィールを明らかにすることができる。RBS-R は、反復的行動の症状と重症度のプロフィールを細かく丁寧に把握する上で、非常に有用な尺度であると考えられる。

RBS-R の日本語版 (the Japanese version of the RBS-R) は、原著者の James W Bodfish から正式に許可を得て翻訳し、その後逆翻訳の作業を終えた。

## B. 方法

### 研究 1

#### 1. 対象者の内訳

定型発達群 312 名および PDD 群 247 名のデータを対象に分析を行った。非 PDD で他の障害 (精神遅滞, ADHD など) を有する 16 名、非定型発達だが診断名の記録が欠損していた 13 名、適応行動尺度の複数の下位領域において多くの異常欠損が認められた 15 名のデータは分析に含めなかった。

#### 2. 欠損値等の処理

適応行動尺度の数量的分析にあたっては原版の Vineland-II にしたがって、個人ごとに以下のように欠損値等の置換処理を行った。まず、各下位領域において、下限ルールにより打ち切られた項目より前に位置する項目には全て評定値「2」を割り当てた。また、上限ルールにより打ち切られた項目より後に位置する項目には全て評定値「0」を割り当てた。DK 回答 (Don't Know ; 「わからない」という回答), N/O 回答 (No Opportunity ; 「機会がない」という回答), 異常欠損については、全て評定値「1」を割り当てた。

不適応行動尺度については、以上のような置換処理を行わず、欠損値を含むデータは分析ごとに除外した。

## 研究 2

#### 1. 対象者

定型発達の調査対象者数については、原版および原著者の助言に従って、0~90 歳までの 1500 名を計画した。原版においては 3695 人が対象とされたが、日本は米国のように多民族国家ではないため、1500 名で十分であると考えられた。年齢と性別については、原版に従って割り当てを計画した。2 歳までは発達の変化が大きいいため、1 歳ま

では1カ月間隔・2歳までは2カ月間隔でデータを収集することとした。さらに、地域についてもなるべく偏りを小さくするために、分担研究者や研究協力者が活動する全国の28都道府県において調査を行った。なお、本研究のデータは現在入力中であるため、その経過の段階の686名の結果を報告する。

### 研究3

#### 1. 対象

全国28カ所(25都道府県)において、分担研究者や研究協力者が活動する地域に在住するPDD群303名、定型発達群343名のデータを分析対象とした。PDD群は各地の専門医によって広汎性発達障害の診断を得ている広汎性発達障害児者である。なお、欠損データもいくつか見られるため、対象者数は分析ごとに異なるが、回答がケースによっては難しいこともあるため、欠損回答が3以下のものはこれを0点とみなして尺度得点を算出した。調査にあたっては浜松医科大学の倫理委員会の承認を受け、すべての対象者について、保護者から、可能な場合には本人からインフォームド・コンセントを得た。測定はPARSフルスケール版、IQ：過去にウェクスラー式知能検査、ビネー式知能検査、K-ABC心理・教育アセスメントバッテリーのうち、いずれかの知能検査を受けたことのある対象者について、保護者からのIQの回顧報告によって行われた。

### 研究4

#### 1. 評定ツール

センソリープロファイルは、乳幼児用

(0-6ヶ月児用と、7-36ヶ月児用;Dunn, 2002), 3-10歳用(Dunn, 1999), 成人用(11歳以上;Brown & Dunn, 2002)がある。この中で3-10歳用, 成人用(11歳以上)を再標準化することとした。

#### 2. 翻訳作業

オリジナルのセンソリープロファイル(3-10歳用)と成人用センソリープロファイル(11歳以上用)を第1研究協力者が翻訳し、第2研究協力者が翻訳内容を精査した。そして、翻訳に関わっていない外部機関の科学論文の翻訳専門家にバックトランスレーションを依頼した。そして、バックトランスレーションされたセンソリープロファイルの項目内容とオリジナルの項目内容を主任研究者、第1・第2研究協力者が比較し、精査した。

### C. 結果と考察

#### 研究1

##### 1. 項目特性

適応行動尺度および不適応行動尺度の項目特性を、群別(定型群, PDD群), 年齢帯別(0-5歳, 6-12歳, 13歳以上)に、下位領域ごとに検討した。項目の配列順序は想定通りに、全体的に各領域内で難易度の順に並んでいると判断できたが、一部ではこの傾向に著しく反しており、項目順序の検討が必要な部分があると考えられた。また、年齢帯が高いほど平均値のグラフが高い位置にあり、同一年齢帯で比較すると定型発達群のグラフがPDD群よりも高い位置にあるという傾向が現れている。

##### 2. 領域・下位領域ごとの分析

適応行動尺度および不適応行動尺度の領域・下位領域ごとの尺度得点の平均値と標



準偏差について検討した。各下位領域の尺度得点は、それぞれの下位領域を構成する項目の得点を合計したものである。さらに、適応行動尺度および不適応行動尺度の領域・下位領域ごとの尺度得点の  $\alpha$  係数を、群別、年齢帯別に検討した。適応行動尺度では全体に高い  $\alpha$  係数が示されているが、運動スキル領域では定型発達群の 13 歳以上を中心に低い数値が見られた。これは、運動スキル領域の各下位尺度が定型発達群の高い年齢帯にとっては達成がきわめて容易な項目から構成され、分布に偏りが生じているためである。このため原版の Vineland-II でも、7 歳以上の年齢帯では運動スキル領域の数量的評価を行っていない。しかし、PDD 群では高い年齢帯でも運動スキル領域の  $\alpha$  係数が十分な値を示していることから、PDD 者については高い年齢帯でも運動スキル尺度が有効な識別力を有していることがわかる。

不適応行動尺度については、下位尺度単位では .70 に満たない  $\alpha$  係数が複数見られるが、不適応行動全体では .80 前後以上の十分な  $\alpha$  係数が示されている。

### 3. 定型発達群と PDD 群の比較

年齢帯別に各領域・下位領域得点について定型発達群対 PDD 群の  $t$  検定を行った。適応行動尺度では、全体的に定型発達群が PDD 群より有意に高い得点を示しているが、その傾向は年齢帯が上がるにつれてより顕著になっている。0 歳～5 歳では、有意差が見られない領域・下位領域が半数近く存在するが、6 歳～12 歳では全ての領域・下位領域で有意差が見られている。さらに、13 歳以上ではほぼ全ての領域・下位領域で効果量  $d$  が 6 歳～12 歳よりも高い値を示して

おり、2 群の差はより明確になっている。

不適応行動尺度では、全ての尺度・下位尺度、全ての年齢帯で、PDD 群が定型発達群より有意に高い得点を示している。しかし、効果量  $d$  の値に着目すると、適応行動とは逆に、年齢帯が上がるにつれ、全体に 2 群の差が縮まる傾向が見られる。

### 研究 2

日本版 Vineland-II の適応尺度および不適応尺度の項目について、年齢帯ごとに項目分析を行った。次に、信頼性・妥当性について、内的整合性、年齢・月齢にともなう変化、下位尺度間の相関、因子構造の 4 つの観点から検討を行った。その結果、日本版 Vineland-II は、さまざまな支援の必要性を測定するための項目を備え、十分な内的整合性を持つとともに、適応行動の発達をきめ細かく評価可能な尺度であることが示された。発達尺度であることから、低い年齢帯ほどセンシティブな評価を行えることが示されたが、日常生活スキルや社会性の領域については成人後の対象者についても十分な信頼性を持って評価を行うことができる。

### 研究 3

広汎性発達障害評価尺度第二版 (PARS-II) を作成し、その妥当性・信頼性を検討した。まず、PDD と定型の比較と、世代ごとのピーク時の評定の分析を行い、PARS のピーク時評定および現在評定の 2 種類の評定について、フルスケール版の短縮版尺度の信頼性と妥当性を検討した。PDD 群と定型群の比較から、項目レベル、尺度レベルのいずれにおいても PARS の信

信頼性と妥当性が再確認された。すなわち、PARS は PDD の診断において実用に耐えうる尺度であると考えられる。次に、PARS 短縮版の下位尺度を構成し、その妥当性と信頼性の検討を行った。因子分析の結果、PARS のピーク評定の下位尺度構造として、「社会的コミュニケーション」「過敏性・困難性」「こだわり」「常同行動」の 4 下位尺度が得られた。この下位尺度構造は、おおむね事前の理論的予測と一致するものであった。また、PDD 群は定型発達群よりもすべての得点が高かったため、PARS の下位尺度の内容的妥当性および因子的妥当性が示された。信頼性についても  $\alpha$  係数は十分な値を示した。

さらに、IQ との関連から、PARS 第二版の構成概念妥当性、弁別的妥当性、収束的妥当性について検討した。その結果、おおむね理論的予測に合致する関連がみられ、PARS-II の構成概念妥当性が示された。

以上の結果から、十分な妥当性と信頼性を備えた PARS-II が作成された。下位尺度構造については、「社会的コミュニケーション」「過敏性・困難性」「こだわり」「常同行動」の 4 下位尺度が得られ、自閉症スペクトラム障害の特徴を包括的に捉え得るものといえる。また、本研究では、カットオフポイントも明らかにしたため、PARS-II をスクリーニングに使用することもできる。

#### 研究 4

全項目において、オリジナルのセンサープロフィールの内容と日本語に翻訳されたものからのバックトランスレーションされた内容は一致することが確認された。

## D. 今後の展望

### 研究 1

調査結果に基づき、項目と項目順序を決定した。項目内容の変更と項目順序の変更については、原著者（第 1 著者）Dr. Sara S. Sparrow の許可を得た。2009 年 9 月 3 日に Yale 大学 The Child Study Center において、Dr. Sparrow 及び第 2 著者である Dr. Domenic V. Cicchetti と、主任研究者辻井正次及び分担研究者黒田美保でミーティングを行い、日本における研究の許可を得ると同時に、妥当性研究の方法について検討を行った。さらに、その後 VABS-II の Expanded Interview Form と Survey Interview Form を比較検討し、従来の Survey Interview Form に基づいて、翻訳を検討し日本語版 VABS-II を完成した。それをブライド・バックトランスレーションして、2009 年 12 月に Dr. Sparrow に送付した。その後、日本語版 VABS-II を用いて定型発達について研究を開始した。

### 研究 2

今後、再検査信頼性、他尺度との相関、臨床群の弁別妥当性などを検討することで、さらに包括的な信頼性・妥当性の検証を行うことが求められる。

### 研究 3

今後、異なる臨床群との弁別妥当性の検討が課題である。これによって、PARS-II のカットオフ値がさらに有用なものとなることが期待される。

### 研究 4

標準化のための調査を実施し、信頼性と

妥当性を検討する。調査計画を下に示す。

### 1. 調査概要

センソリープロファイル（3-10 歳用）と成人用センソリープロファイル（11 歳以上用）の一般児者データを収集する。

### 2. 調査対象

子ども用のセンソリープロファイルの被験者は、全国各地域でインフォームドコンセントの得られた 1000 名の児童の保護者である。一方、成人用のセンソリープロファイルの被験者は全国各地域でインフォームドコンセントの得られた 11 歳～70 歳の一般人 1000 名である。

### 3. 調査内容

- ①各年齢群ごとの標準データの収集
- ②性差、年齢群間差の検討
- ③信頼性・妥当性の検討
- ④因子分析
- ⑤センソリープロファイルの結果と適応行動尺度の結果との比較検討

### 研究 5

今後は、様々な属性をもつ ASD 児者を対象として、多くのデータを収集して標準化を行う予定である。反復的行動は、ASD だけでなく、他の発達障害や精神疾患にもみられる行動であるが、RBS-R が、他の臨床群に対してどのようなプロフィールをみせるか、という点に関してはまだ調べられていない。今後の研究により、他の発達障害および精神疾患との反復的行動の重複また差異を詳細に検討していく必要がある。

### E. 考察

平成 21 年度の研究においては、発達障害児者の適応行動の把握のために、中核とな

る適応行動尺度(Vineland 適応行動尺度第 2 版；VABS2)の日本語版の開発と、自閉症スペクトラムの症状特性や適応状況を把握するためのいくつかの尺度(PARS, 感覚プロフィール、反復的行動尺度修正版)についての改訂や開発を行い、今後の普及を念頭においた開発を進めていくことができた。

特に、適応行動評価については、VABS2 の日本語版を開発し、実際の基礎データを通して、わが国への適用の可能性を検討したが、どの下位尺度も、非常に少ない調整で済むことが明らかになり、原著者の修正の許可も得たことから、まずは定型発達児者の適応行動の概要を把握することができた。今回、分析の中間段階で 700 人、分析の最終段階では 1500 人での調査規模での標準化が可能である。

従来、わが国の文化の、特に社会的な側面での特異性が指摘されてきたが、実際に、福祉的サービスのための支援ニーズを測る基盤としての、適応行動から考えると、国際的な標準と大きな差異はなく、海外のいろいろな支援メニューを適用することが有効である可能性もあるとも考えられる。今回のような、世界標準の評価尺度で把握することで、わが国の発達障害や知的障害、あるいは精神障害の人たちが、どの程度の適応状況、つまり、日常生活でうまくいっているのか、また、うまくいっていないのかということ、客観的な形で量的に把握することができることが明らかになったことは非常に価値の高い成果といえよう。

今後は、適応行動評価を中軸に、障害特異的で、なおかつ、日常的な適応状況への関与の大きい、感覚過敏性や反復行動による行動制限など、補足的な尺度を活用する

ことで、さらに有用性の高い評価バッテリーになることが期待できる。

そのためにも、平成 22 年度には、臨床群の調査を実施し、実際に、どの疾患においてどのような支援ニーズがあるのかを明確に把握できるようにすることで、標準化が完成することになる。さらには、行政場面での適用を考えると、開発された適応行動の評価尺度の簡易版を開発し、行政的な普及を可能にすることで、障害者福祉サービスにおける、行動面での支援を中核とする、発達障害・知的障害・精神障害の 3 障害、あるいは、それらに加えて高次脳機能障害などまでの障害程度を把握することで、どのような支援がどの程度必要かと言うことを予測できるようにすることが可能になると思われる。

#### F. 結論

平成 21 年度の研究においては、発達障害児者の適応行動の把握のために、中核となる適応行動尺度(Vineland 適応行動尺度第 2 版；VABS2)の日本語版の開発と、自閉症スペクトラムの症状特性や適応状況を把握するためのいくつかの尺度(PARS, 感覚プロフィール、反復的行動尺度修正版)についての改訂や開発を行い、今後の普及を念頭においた尺度の開発とその準備を行うことができた。特に VABS2 では、定型発達児者を対象に 1500 人規模の大規模標準化調査を実施することができ、22 年度以降に行われる臨床群の調査を含めて日本語版の完成と、その後の簡易版の開発の基礎を固めることができた。

G. 健康危険情報  
なし。

## II. 分担研究報告書

## これまでの Vineland 適応行動尺度標準化のための試みおよび経緯

分担研究者 行廣隆次 京都学園大学 人間文化学部 准教授

分担研究者 黒田美保 国立精神・神経センター精神保健研究所 流動研究員

### 研究要旨

日本には幼児から成人までを対象とする適応行動尺度が存在しないため、行動上の特徴に配慮した支援サービスが行われにくい状況にある。そこで、本研究においては国際的に最も標準的に活用されている Vineland Adaptive Behavior Scale Second Edition(以下、VABS-II)の日本版の開発と標準化のための調査が進められている。ここでは、2009 年度より前に行われた予備調査や経緯について記述する。まず、予備調査が行われる以前に、VABS-II の Survey Interview Form の翻訳、マニュアルの作成、検査者へのトレーニングが行われた。予備調査においては、VABS-II の各項目の有効性や出現順序、日本での有効性を確認することを目的として、データが日本全国から地域の人口比に合わせて、年齢、性別、定型発達と PDD との比率を決めて収集され、これによって VABS-II 日本語版の項目についての基礎データが構築された。この調査結果に基づいて、項目と項目順序が決定された。この決定は、VABS-II の原著者である Dr. Sara S. Sparrow の許可のもとで行われ、2009 年度以降の妥当性研究の方法についても原著者との検討を経て、進められることとなった。

### <研究協力者>

谷 伊織

浜松医科大学子どもこころの発達研究センター

伊藤大幸

名古屋大学大学院教育学研究科・日本学術振興会

### A. 研究目的

日本には、幼児から成人までを対象とする適応行動尺度が存在せず、そのため行動

上の特徴に配慮した支援サービスが行われにくい状況にある。そこで、2008 年より国際的に最も標準的に活用されている Vineland Adaptive Behavior Scale Second Edition(以下、VABS-II)の日本版の開発と標準化のための調査研究を行うことになった。VABS は、Sparrow, S.S.ら (1984, 2005) によってアメリカで開発された尺度で、特に VABS-II は 3000 人の大規模サンプルを用いて標準化された。アメリカ国内では、知的障害、広汎性発達障害 (以下 PDD)、注意欠如/多動性障害などの様々な障害の診断

や評価に用いられており、多くの医療・教育・福祉機関で使用されている (Tomnanik et al., 2007)。現在、VABS-II は、アメリカにとどまらず多くの国で使用されており、国際的にみても最も標準化された行動評定尺度といえる。また、研究において使用されることも多く、Klin ら (2007) は、PDD の障害特性と行動特性の関連に関して、VABS-II と現在 PDD 診断のゴールド・スタンダードといわれる自閉症診断観察スケジュール (Autism Diagnostic Observation Schedule) を用いた研究を行っている。これ以外にも、研究対象者の属性として知能指数と同時に VABS 値を使うことは、欧米の研究では一般的である。

VABS-II は、コミュニケーション領域・日常生活スキル領域・社会性領域・運動スキル領域・不適応行動領域の 5 つの領域 (Domain) から構成され、それぞれに下位領域 (Subdomain) が存在する。VABS-II には、保護者との半構造化面接形式をとる Survey Interview Form, 保護者が記入回答する Parent/Caregiver Rating Form, 教師が記入回答する Teaching Rating Form の 3 形式があり、また、質問内容を変えずに 3 件法から 5 件法に選択肢を増やした Expanded Form もあるが、本研究では、国際的に最も利用されている Survey Interview Form を用いることとした。

2008 年度は、予備調査として、VABS-II の各項目の有効性や出現順序そして日本での有効性を確認することを目的とした。

実際の調査が行われる以前に、VABS-II の Survey Interview Form の翻訳が行われた。翻訳においては、日本の文化や環境に合致しない項目について、削除・変更を行った。

逆に、日本において必要と考えられることについては、新たに項目を追加した。また、全国調査を行う前に、幼児から成人までの年齢帯で、約 30 人のデータを収集し、出現順序について大きな日米差があるものについて変更を加えた。また、保護者に対して半構造化面接を行う必要があるため、検査法についてマニュアルを作成し、各データ収集地域で検査者へのトレーニングを行った。データは、日本全国から地域の人口比に合わせて、年齢、性別、定型発達と PDD との比率を決めて収集された (辻井ら、2008)。

## B. 方法

### 1. 対象者の内訳

全 603 名のデータのうち、定型発達群 312 名および PDD 群 247 名のデータを対象に分析を行った。非 PDD で他の障害 (精神遅滞、ADHD など) を有する 16 名、非定型発達だが診断名の記録が欠損していた 13 名、適応行動尺度の複数の下位領域において多くの異常欠損が認められた 15 名のデータは分析に含めなかった。分析対象の性別および年齢帯の内訳は表 1 の通りである。なお、一部性別が記録されていないデータがあったため、男女の合計数と全体の人数は完全には一致しない。

表 1 対象者の内訳

	定型発達群			PDD 群		
	男性	女性	全体	男性	女性	全体
0 歳-5 歳	62	58	121	20	4	24
6 歳-12 歳	51	48	99	97	15	114
13 歳以上	50	42	92	93	15	109
合計	164	150	312	210	34	247

### 2. 欠損値等の処理

適応行動尺度の数量的分析にあたっては

原版の Vineland-II にしたがって、個人ごとに以下のように欠損値等の置換処理を行った。まず、各下位領域において、下限ルールにより打ち切られた項目より前に位置する項目には全て評定値「2」を割り当てた。また、上限ルールにより打ち切られた項目より後に位置する項目には全て評定値「0」を割り当てた。DK 回答 (Don't Know ; 「わからない」という回答), N/O 回答 (No Opportunity ; 「機会がない」という回答), 異常欠損については、全て評定値「1」を割り当てた。

不適応行動尺度については、以上のような置換処理を行わず、欠損値を含むデータは分析ごとに除外した。

## C. 結果と考察

### 1. 項目特性

適応行動尺度および不適応行動尺度の項目特性を、群別 (定型群, PDD 群), 年齢帯別 (0-5 歳, 6-12 歳, 13 歳以上) に、下位領域ごとに検討した。各項目の度数分布, 平均得点, および修正済み項目 - 合計相関を検討した。修正済み項目 - 合計相関とは、項目得点と当該項目を除いた合計得点との相関係数であり、当該項目が尺度内の他の項目得点と一貫している程度を表す。ただし、修正済み項目 - 合計相関は、項目得点の分散が 0 の場合、算出が不可能であるため、該当する項目については示していない。ここでは、項目ごとの平均得点と修正済み項目 - 合計相関のみを示す。図 1~図 22 に、適応行動尺度の各下位領域の平均項目得点と、修正済み項目 - 合計相関を示した。

項目得点は値が大きいほど適応度が高いことを表している。また、項目適応行動尺

度の領域内では、項目は易しいものから難易度の高いものへ並ぶと仮定されている。従って、平均値のグラフは右下がりの折れ線になることが予想され、この傾向に大きく反している部分は、項目順序の変更が必要であると考えられる。各領域とも、項目番号が進むにつれて平均値が下がっていく傾向が見られる。したがって、項目の配列順序は全体的に各領域内で難易度の順に並んでいると判断できる。しかし、一部ではこの傾向に著しく反しており、項目順序の検討が必要な部分があると考えられる。また、年齢帯が高いほど平均値のグラフが高い位置にあり、同一年齢帯で比較すると定型発達群のグラフが PDD 群よりも高い位置にあるという傾向が現れている。

図 2, 図 4, 図 6, 図 8, 図 10, 図 12, 図 14, 図 16, 図 18, 図 20, 図 22 において、修正済み項目 - 合計相関が 0 に近い項目は、尺度内での一貫性が低く、その尺度に含めてよいかどうかの検討を要すると考えられる。ただし、平均得点が 2 あるいは 0 に近い項目は、天井効果あるいは床効果によって項目得点の分散が小さくなるために、修正済み項目 - 合計相関の値が低くなりやすい。修正済み項目 - 合計相関のグラフの多くで、逆 U 字型のプロットとなる傾向があるのは、尺度内の前の方の項目では天井効果が、終わりの方の項目では床効果が見られるためであろう。このような傾向を考慮した上でも、極端に修正済み項目 - 合計相関の低い項目については、内容等の検討を行う必要があるだろう。



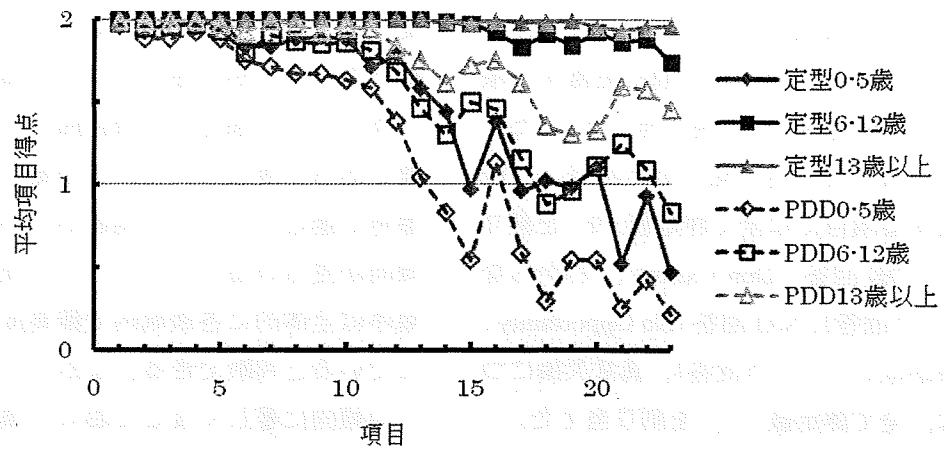


図1 下位領域「受容言語」の項目平均得点

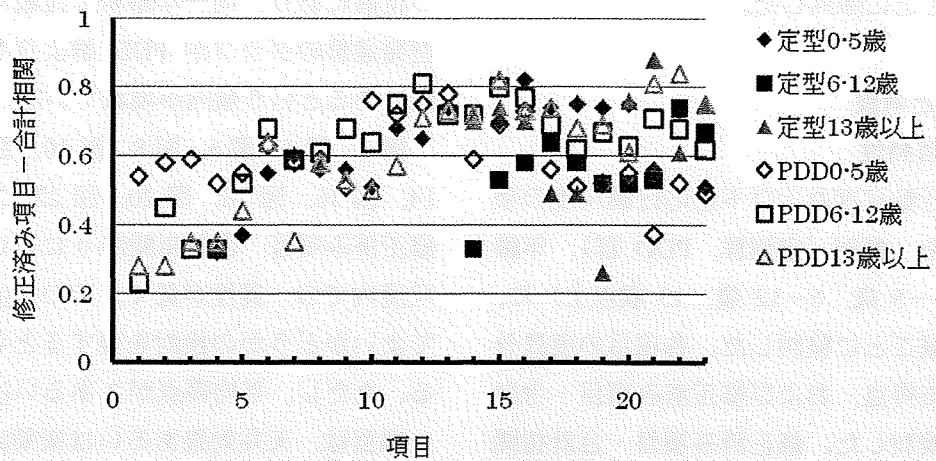


図2 下位領域「受容言語」の修正済み項目 - 合計相関

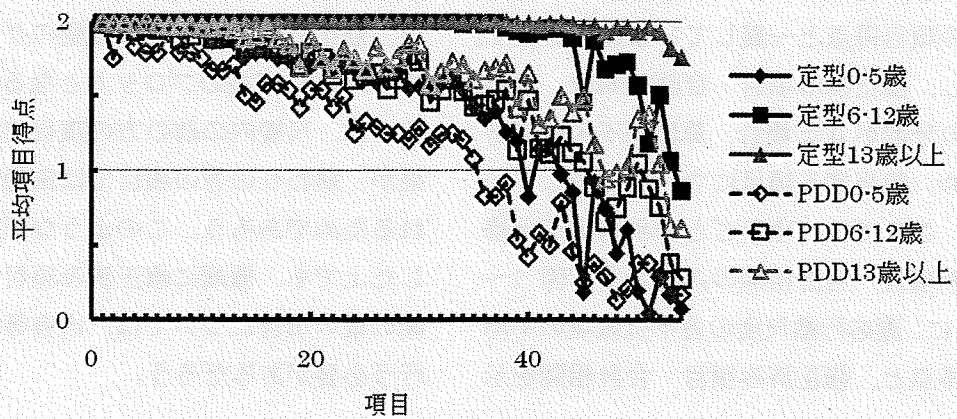


図3 下位領域「表出言語」の項目平均得点

修正済み項目 - 合計相関

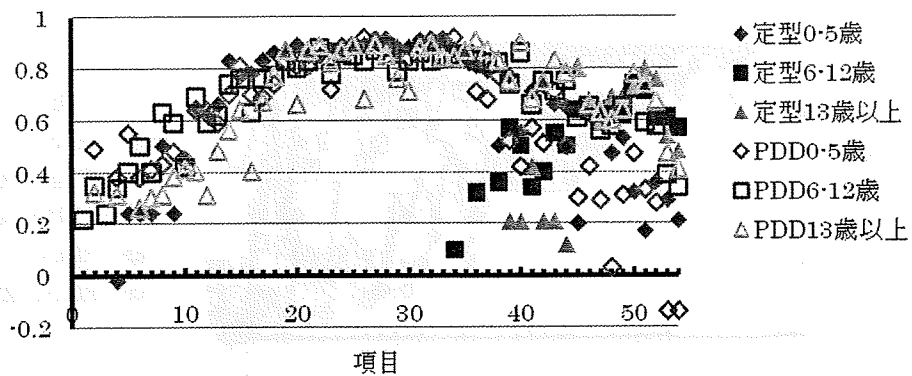


図4 下位領域「表出言語」の修正済み項目 - 合計相関

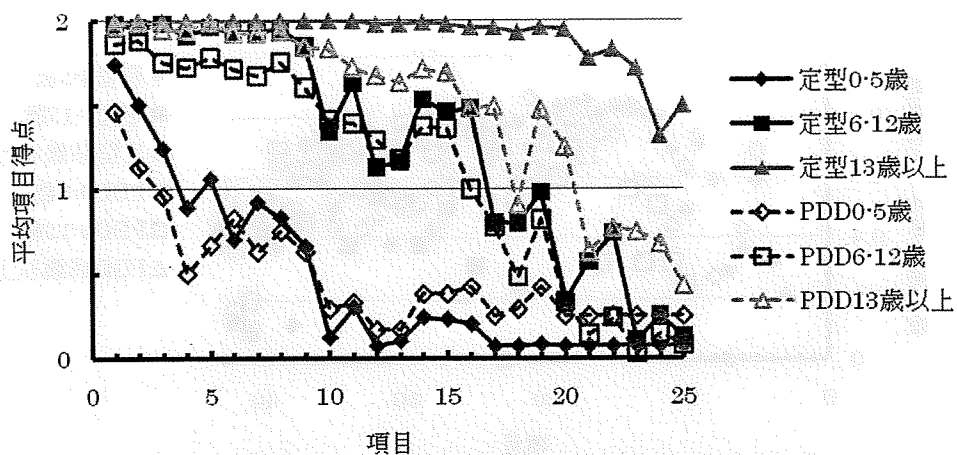


図5 下位領域「読み書き」の項目平均得点

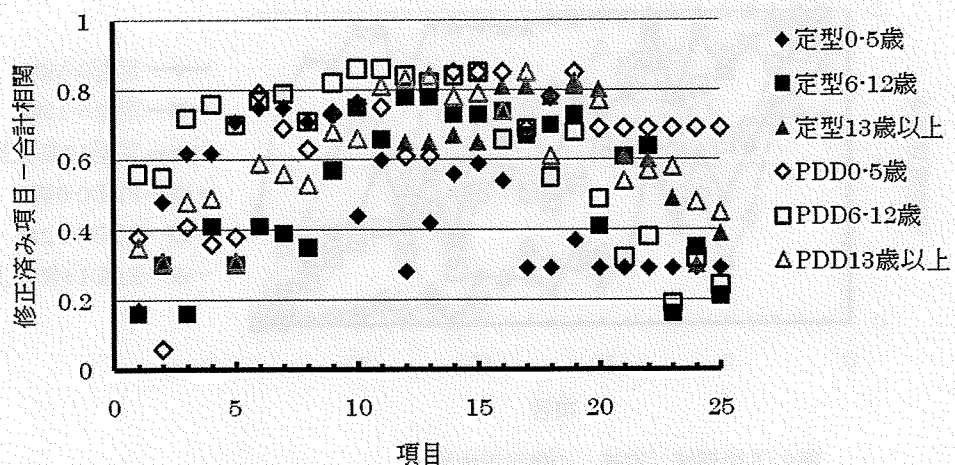


図6 下位領域「読み書き」の修正済み項目 - 合計相関

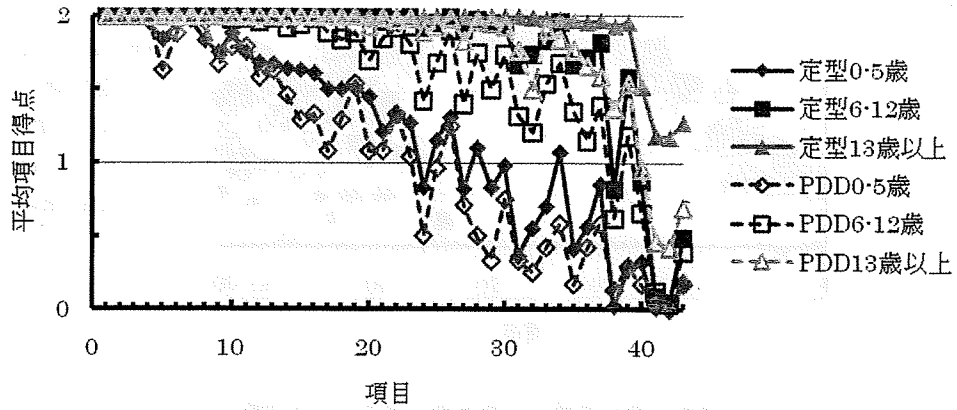


図7 下位領域「身辺自立」の項目平均得点

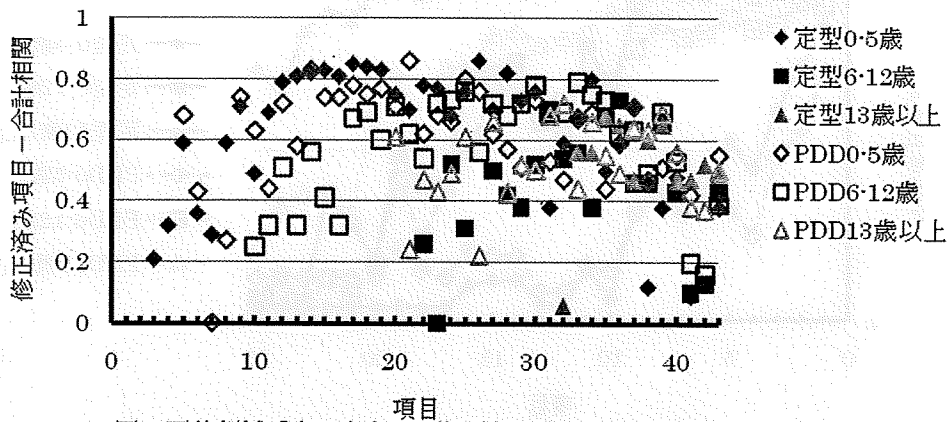


図8 下位領域「身辺自立」の修正済み項目-合計相関

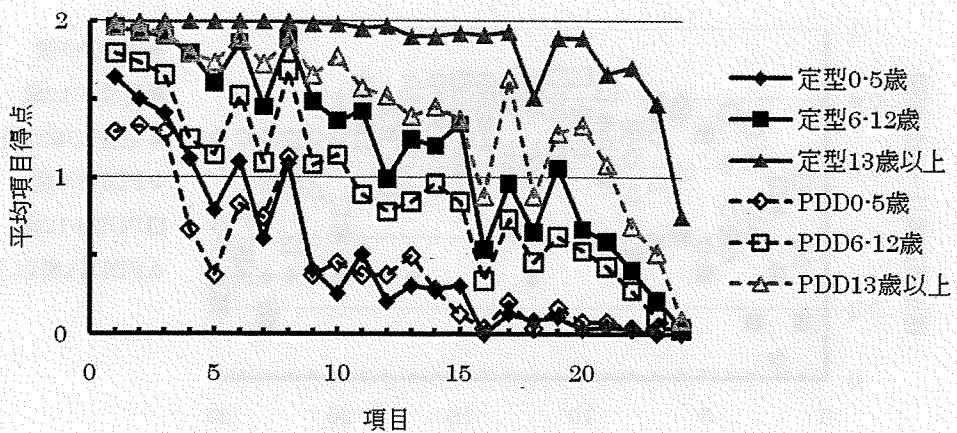


図9 下位領域「家事」の項目平均得点

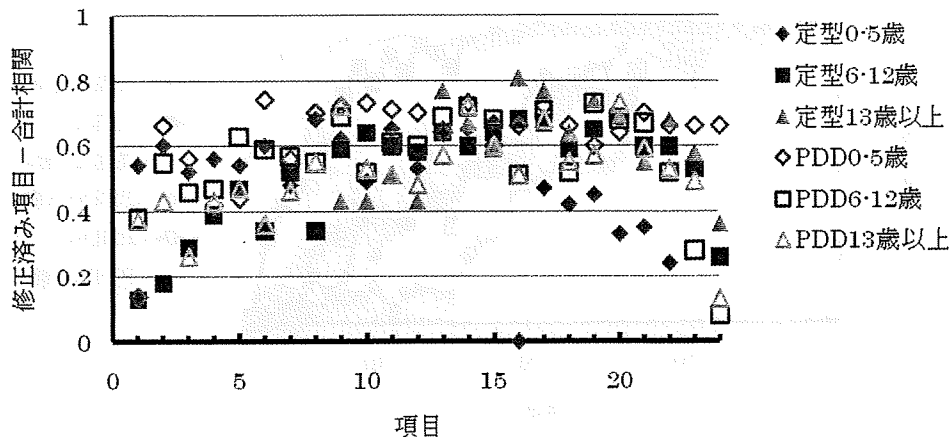


図10 下位領域「家事」の修正済み項目 - 合計相関

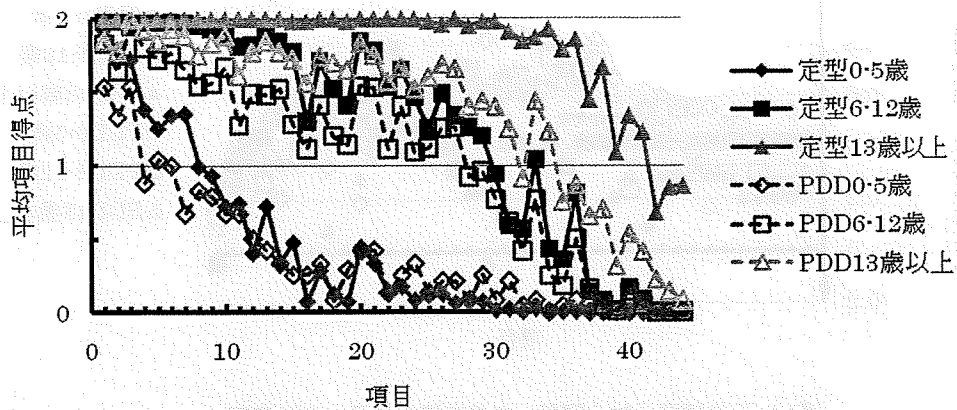


図11 下位領域「地域生活」の項目平均得点

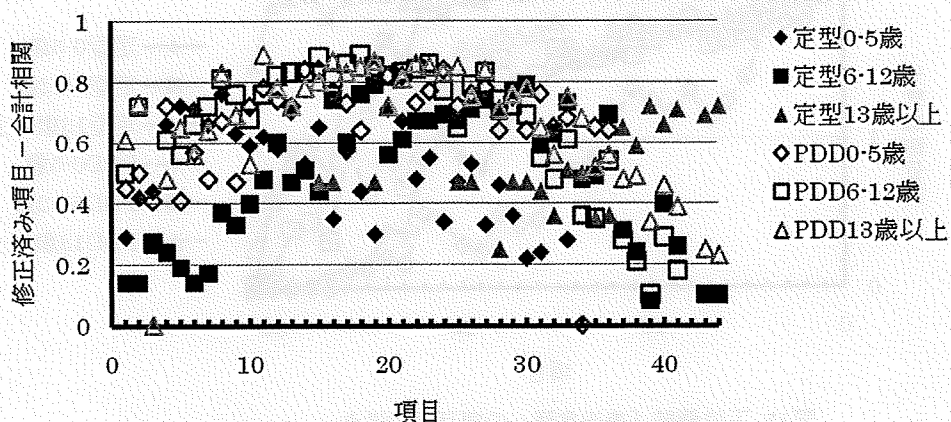


図12 下位領域「地域生活」の修正済み項目 - 合計相関